



## 2017年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年2月8日 東

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所  
 コード番号 2216 URL http://www.kanro.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三須 和泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部長 (氏名) 森本 憲治 (TEL) 03 (3385) 8811  
 定時株主総会開催予定日 2018年3月29日 配当支払開始予定日 2018年3月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2017年12月期の連結業績(2017年1月1日~2017年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	21,303	8.0	935	58.1	999	63.4	447	△10.6
2016年12月期	19,716	0.2	591	77.4	612	104.2	500	476.0
(注) 包括利益	2017年12月期		602百万円( 11.7%)		2016年12月期		539百万円( 291.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年12月期	124.38	—	4.5	5.5	4.4
2016年12月期	138.12	—	5.2	3.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 2017年12月期 ー百万円 2016年12月期 ー百万円

※2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	18,275	10,003	54.7	2,791.94
2016年12月期	17,947	9,736	54.3	2,686.79
(参考) 自己資本	2017年12月期		10,003百万円 2016年12月期	
			9,736百万円	

※2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期	1,512	△830	△855	2,132
2016年12月期	1,970	△213	△486	2,305

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	217	43.4	2.3
2017年12月期	—	6.00	—	30.00	—	218	48.2	2.2
2018年12月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00		—	

※2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。2017年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、2016年12月期は60円00銭、2017年12月期は60円00銭となります。

※2018年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当30円00銭 特別配当5円00銭

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

2017年11月9日にお知らせしましたとおり、2018年7月1日を期日として連結子会社であるひかり製菓株式会社を吸収合併いたします。2018年12月期第3四半期より単体決算となるため、連結業績予想は開示しておりません。通期の業績予想につきましては、個別の業績予想をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年12月期	3,828,901株	2016年12月期	3,828,901株
② 期末自己株式数	2017年12月期	245,955株	2016年12月期	205,013株
③ 期中平均株式数	2017年12月期	3,596,638株	2016年12月期	3,624,332株

※1. 2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の保有する当社株式（2017年12月期 55,000株、2016年12月期 一株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2017年12月期の個別業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	21,301	8.1	947	53.9	1,001	49.9	593	8.1
2016年12月期	19,714	0.1	615	128.9	668	162.2	549	796.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期	165.15	—
2016年12月期	151.57	—

※2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	18,064	9,935	55.0	2,773.13
2016年12月期	17,651	9,533	54.0	2,630.80

(参考) 自己資本 2017年12月期 9,935百万円 2016年12月期 9,533百万円

※2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2018年12月期の個別業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

2017年11月9日にお知らせしましたとおり、2018年7月1日を期日として連結子会社であるひかり製菓株式会社を吸収合併いたします。

2018年12月期第3四半期より単体決算となるため、第2四半期の業績予想は開示しておりません。

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	21,500	—	640	—	730	—	203.74

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「次期の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 7
(連結損益計算書) .....	P. 7
(連結包括利益計算書) .....	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 13
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 13
(追加情報) .....	P. 13
(セグメント情報等) .....	P. 13
(1株当たり情報) .....	P. 13
(重要な後発事象) .....	P. 13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、雇用環境や所得の改善が続く中、景気は緩やかな回復傾向が続いており、国内の消費マインドにも持ち直しの兆しが見られました。

しかしながら、キャンディ市場におきましては、グミの消費は好調に推移しましたが、飴の消費は依然として縮小傾向にあり、キャンディ市場全体では前期比微減となる厳しい状況となりました。

このような経営環境下、当社グループでは中期経営計画「NewKANRO 2021」の初年度にあたり、更なる品質保証体制の充実を図りながら、提案力強化による売上拡大、生産設備の合理的な稼働による原価低減に努めたほか、業務の効率化を目指した情報システム環境の整備など、経営基盤の強化にも積極的に取り組みました。

また、昨今の大きな環境変化に対応すべく、企業理念を40年ぶりに見直し、新たに「糖と歩む企業」と当社グループを位置づけ、「糖を基盤とした事業を通じて人々の健やかな生活に貢献する」を使命とした長期ビジョンを策定するとともに、コーポレート・アイデンティティを刷新いたしました。

当期の売上高につきましては、飴は消費が縮小する中、主力ブランド商品である「金のミルクキャンディシリーズ」や「健康のど飴シリーズ」及び「ノンシュガースーパーメントールのど飴」などが伸長したことにより前期比9.1%の増加、グミは「ピュレグミシリーズ」が伸長したことにより前期比8.9%の増加となりました。素材菓子は前期比5.7%の減少となりました。その結果、売上高は前期比15億87百万円(8.0%)増収の213億3百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は主力ブランド商品の売上が増加したことによる製造ラインの安定稼働と製造現場における改善活動、及び廃棄損の削減など売上原価の低減が図れた結果、前期比10億40百万円(11.9%)増益の97億91百万円となりました。

営業利益は、売上拡大に伴う販売経費の増加と事業拡大に向けた研究開発費や教育費の増加などがありましたが、前期比3億43百万円(58.1%)増益の9億35百万円、経常利益は、前期比3億87百万円(63.4%)増益の9億99百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社であるひかり製菓株式会社の吸収合併に伴う減損損失1億52百万円、及び特別退職金66百万円を特別損失に計上したこと、前期に繰延税金資産の計上による法人税等調整額3億60百万円を計上したことによる反動減などにより、前期比53百万円(10.6%)減益の4億47百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

当社グループは、中期経営計画「NewKANRO 2021」の実現に向け、引続き「売上拡大戦略」と「経営基盤の強化」の両輪の施策を着実に実施してまいります。売上高は、積極的に飴の売上高を伸長させることにより、当期比1億96百万円(0.9%)増収の215億円と予測しております。営業利益は、主力ブランド商品の売上拡大と企業ブランド向上を図るための広告宣伝費の増加、本社オフィス移転や新コーポレート・アイデンティティ導入、情報システム化の推進、ひかり製菓株式会社吸収合併に伴う製造設備の移設など、更なる成長に向けての諸施策を実施することから、当期比3億15百万円(33.7%)減益の6億20百万円と予測しております。経常利益は当期比3億59百万円(36.0%)減益の6億40百万円、当期純利益は、旧本社ビル売却に伴う固定資産売却益5億2百万円、ひかり製菓株式会社の吸収合併に伴う合併差益42百万円を特別利益に計上することなどにより、当期比2億82百万円(63.2%)増益の7億30百万円と予測しております。

※2018年7月1日を期日として連結子会社であるひかり製菓株式会社を吸収合併することから、2018年12月期第3四半期決算より単体決算となります。そのため、2018年12月期の見通しは、単体決算での予測となります。増減金額及び増減率は2017年度12月期連結業績との比較となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当期連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円(1.8%)増加し182億75百万円となりました。

これは主に売上債権が6億12百万円、投資有価証券が2億6百万円増加しましたが、有形固定資産が4億89百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ60百万円(0.7%)増加し82億71百万円となりました。

これは主に仕入債務が1億37百万円、未払金が1億81百万円、未払費用が1億20百万円、賞与引当金が1億57百万円増加しましたが、長期借入金が4億90百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円(2.7%)増加し100億3百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益4億47百万円の計上及び配当金2億17百万円の支払いにより利益剰余金が2億29百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1億44百万円増加したこと、一方で取締役等に対する株式報酬制度の導入に伴い信託へ抛出した株式を含めて自己株式が1億36百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少し21億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、15億12百万円(前年同期比4億57百万円減少)の収入となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益7億43百万円、減価償却費9億62百万円、賞与引当金の増加1億57百万円、減損損失1億70百万円、たな卸資産の減少1億60百万円により資金が増加しましたが、売上債権の増加6億12百万円、法人税等の支払4億91百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、8億30百万円(前年同期比6億17百万円増加)の支出となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入1億45百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出6億61百万円、差入保証金の差入による支出3億72百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、8億55百万円(前年同期比3億68百万円増加)の支出となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出4億90百万円、自己株式の純取得額1億18百万円、配当金の支払2億16百万円により資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
自己資本比率 (%)	53.8	54.3	54.3	54.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.0	51.8	59.3	63.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	1.3	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.6	129.8	199.1	189.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(短期借入金、長期借入金)を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識しており、継続的かつ安定的な配当を行うことを目指しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度における期末配当金は、1株につき30円としております。なお、当社は、2017年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。株式併合前の2017年6月30日を基準日として1株につき6円の間配当金をお支払いしておりますので、当期の年間の配当金は、株式併合前に換算いたしますと、中間配当金6円と期末配当金6円を合わせた1株あたり12円、株式併合後に換算いたしますと、中間配当金30円と期末配当金30円を合わせた1株あたり60円に相当いたします。

次期(2018年12月期)の配当金は、業績は順調に伸長していることに加え、本社ビル売却に伴う固定資産売却益5億2百万円を特別利益に計上することから、1株につき5円の特別配当を加え、年間配当金65円(中間配当金30円、期末配当金35円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表及び財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表及び財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,375,943	2,202,534
受取手形及び売掛金	4,829,981	5,442,866
商品及び製品	559,463	419,280
仕掛品	3,998	5,508
原材料及び貯蔵品	218,565	196,565
繰延税金資産	342,881	319,519
その他	87,000	89,707
流動資産合計	8,417,834	8,675,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,667,258	8,367,339
減価償却累計額	△5,207,570	△5,183,164
建物及び構築物（純額）	3,459,687	3,184,174
機械装置及び運搬具	12,688,805	12,007,254
減価償却累計額	△9,880,195	△9,604,385
機械装置及び運搬具（純額）	2,808,609	2,402,868
土地	1,909,312	1,736,712
リース資産	146,095	108,579
減価償却累計額	△97,263	△43,965
リース資産（純額）	48,832	64,613
建設仮勘定	15,547	382,781
その他	811,129	791,202
減価償却累計額	△643,319	△641,768
その他（純額）	167,809	149,433
有形固定資産合計	8,409,799	7,920,585
無形固定資産	148,149	149,540
投資その他の資産		
投資有価証券	443,052	649,798
繰延税金資産	447,612	404,218
その他	80,964	474,969
投資その他の資産合計	971,628	1,528,986
固定資産合計	9,529,577	9,599,111
資産合計	17,947,411	18,275,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,454,317	1,591,585
短期借入金	490,000	490,000
リース債務	25,322	22,124
未払金	478,853	660,082
未払費用	1,507,601	1,628,128
未払法人税等	348,642	182,562
未払消費税等	199,067	141,826
賞与引当金	325,128	482,385
役員賞与引当金	31,200	34,700
その他	91,425	202,036
流動負債合計	4,951,559	5,435,431
固定負債		
長期借入金	1,247,500	757,500
リース債務	27,357	47,894
退職給付に係る負債	1,884,252	1,926,246
役員退職慰労引当金	90,050	—
役員株式給付引当金	—	23,801
その他	10,080	80,860
固定負債合計	3,259,239	2,836,302
負債合計	8,210,798	8,271,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,550,983
利益剰余金	4,565,929	4,795,421
自己株式	△336,050	△472,806
株主資本合計	9,626,679	9,737,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,798	270,268
退職給付に係る調整累計額	△15,864	△4,758
その他の包括利益累計額合計	109,933	265,509
純資産合計	9,736,613	10,003,359
負債純資産合計	17,947,411	18,275,093

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	19,716,781	21,303,921
売上原価	10,966,289	11,512,676
売上総利益	8,750,491	9,791,245
販売費及び一般管理費	8,158,989	8,856,240
営業利益	591,502	935,004
営業外収益		
受取利息	305	191
受取配当金	8,690	8,861
損害金収入	4,688	44,877
売電収入	12,583	13,602
雑収入	14,593	14,142
営業外収益合計	40,862	81,675
営業外費用		
支払利息	9,683	7,589
売電費用	6,533	6,525
雑支出	4,038	2,621
営業外費用合計	20,255	16,736
経常利益	612,109	999,943
特別利益		
固定資産売却益	—	371
固定資産受贈益	3,037	—
投資有価証券売却益	—	958
受取保険金	100,000	—
特別利益合計	103,037	1,330
特別損失		
固定資産除却損	6,916	20,394
減損損失	217,616	170,693
特別退職金	—	66,400
特別損失合計	224,533	257,489
税金等調整前当期純利益	490,613	743,784
法人税、住民税及び事業税	350,794	297,734
法人税等調整額	△360,772	△1,308
法人税等合計	△9,977	296,426
当期純利益	500,590	447,358
親会社株主に帰属する当期純利益	500,590	447,358

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期純利益	500,590	447,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,561	144,470
退職給付に係る調整額	36,466	11,106
その他の包括利益合計	39,027	155,576
包括利益	539,617	602,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	539,617	602,934

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,864,249	2,532,550	4,282,815	△333,719	9,345,896
当期変動額					
剰余金の配当			△217,476		△217,476
親会社株主に帰属する 当期純利益			500,590		500,590
自己株式の取得				△2,330	△2,330
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	283,114	△2,330	280,783
当期末残高	2,864,249	2,532,550	4,565,929	△336,050	9,626,679

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	123,236	△52,330	70,905	9,416,802
当期変動額				
剰余金の配当				△217,476
親会社株主に帰属する 当期純利益				500,590
自己株式の取得				△2,330
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,561	36,466	39,027	39,027
当期変動額合計	2,561	36,466	39,027	319,810
当期末残高	125,798	△15,864	109,933	9,736,613

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,864,249	2,532,550	4,565,929	△336,050	9,626,679
当期変動額					
剰余金の配当			△217,865		△217,865
親会社株主に帰属する 当期純利益			447,358		447,358
自己株式の取得				△161,373	△161,373
自己株式の処分		18,433		24,617	43,051
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18,433	229,492	△136,756	111,169
当期末残高	2,864,249	2,550,983	4,795,421	△472,806	9,737,849

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	125,798	△15,864	109,933	9,736,613
当期変動額				
剰余金の配当				△217,865
親会社株主に帰属する 当期純利益				447,358
自己株式の取得				△161,373
自己株式の処分				43,051
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	144,470	11,106	155,576	155,576
当期変動額合計	144,470	11,106	155,576	266,745
当期末残高	270,268	△4,758	265,509	10,003,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	490,613	743,784
減価償却費	999,348	962,749
賞与引当金の増減額 (△は減少)	176,515	157,256
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,200	3,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	83,280	57,997
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,850	△90,050
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	23,801
受取利息及び受取配当金	△8,996	△9,053
支払利息	9,683	7,589
固定資産受贈益	△3,037	—
受取保険金	△100,000	—
固定資産除却損	6,916	20,394
減損損失	217,616	170,693
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△371
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△958
特別退職金	—	66,400
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,275	△612,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,018	160,673
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,839	137,267
未払費用の増減額 (△は減少)	20,064	120,936
その他	118,187	73,819
小計	1,978,788	1,993,548
利息及び配当金の受取額	8,996	9,053
利息の支払額	△9,892	△7,999
保険金の受取額	100,000	—
法人税等の支払額	△107,848	△491,437
法人税等の還付額	—	9,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,970,044	1,512,885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△70,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△414,780	△661,147
有形固定資産の売却による収入	240,485	145,812
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	106,697
無形固定資産の取得による支出	△38,518	△53,344
投資有価証券の取得による支出	△1,853	△1,886
投資有価証券の売却による収入	—	3,735
貸付けによる支出	△3,200	△2,200
貸付金の回収による収入	4,388	3,407
差入保証金の差入による支出	—	△372,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,478	△830,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△227,500	△490,000
リース債務の返済による支出	△40,475	△30,236
自己株式の純取得額	△2,330	△118,322
配当金の支払額	△216,190	△216,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△486,496	△855,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,270,068	△173,408
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,874	2,305,943
現金及び現金同等物の期末残高	2,305,943	2,132,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり純資産額	2,686.79円	2,791.94円
1株当たり当期純利益金額	138.12円	124.38円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
当連結会計年度における1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は36千株であります。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2016年12月31日)	当連結会計年度末 (2017年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,736,613	10,003,359
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,736,613	10,003,359
普通株式の発行済株式数 (千株)	3,828	3,828
普通株式の自己株式数 (千株)	205	245
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	3,623	3,582

- 5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	500,590	447,358
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	500,590	447,358
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,624	3,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。